

個別施策評価調書

部長	次長

主管部	総務部	対象年度	平成27年度
関係部	財務部		—
	—		—

基本施策	自立した行政運営を推進する					
個別施策	30 行政改革の推進					
個別施策の方向	市民の需要に的確に対応できるよう、行政機能の強化を図るとともに、効率的・効果的な行政運営に努めます。					
これまでの取組概要	<p>市民の需要に的確に対応できるよう、研修内容や講師の見直しなどを行い、効果的な研修の実施に努めた。情報責任者研修では、対象者を広げるとともに、マイナンバー制度の内容を加えて実施した。また、通信教育では、自己能力開発に積極的に支援するため、対象助成講座を広げた。</p> <p>施設の効率的な維持管理・運営に関する基本的な方針となる「公共施設等資産マネジメント計画」策定に当たり、公共施設（建築物、インフラ施設、土地）の情報を調査・整理し、「公共施設データ集」や「公共施設カルテ」を取りまとめた。また、市民への情報提供や計画策定の基礎資料として活用するため、これらのデータを基に「つくば市公共施設白書」の作成に取り組んでいる。</p>					
市民意識調査満足度	H27	17.8%	H29		参考値（第3次総合計画市民意識調査結果） 対象施策名：行財政改革の推進	21.6%

平成27年度決算及び事業費内訳										(単位：千円)	
H27年度決算	事業費	21,990	人件費	23,459	事業コスト	45,449					
事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	21,990	

個別施策の代表指標名	指標種別	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
基本研修の役立ち度（フォローアンケート結果）（%）	成果指標	目標値	95.0	95.0	前年以上	前年以上	前年以上	前年以上
		実績	91.6	88.2	—	—	—	—
計画策定の進捗率（%）	活動結果指標	目標値	—	75.0	100.0	—	—	—
		実績	12.5	75.0	—	—	—	—
		目標値						
		実績						

個別施策の総合評価		
総合評価	B	施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
自己評価	<p>職員研修アンケートの役立ち度が、前年度に比べ下がっているが、研修の修了率は、基本研修、特別研修、専門研修の全てで前年度を上回っており、職員の資質向上への効果は、図られている。</p> <p>今後も役立ち度や修了率の向上に向けて、内容等を見直し、市民の需要に的確に即応できる職員の育成が図られるよう、効果的な研修を実施していく必要がある。</p> <p>公共施設等資産マネジメント計画」策定に当たり、計画策定の基礎資料として活用するため「つくば市公共施設白書」の作成に取り組み、予定通り完成も間近である。この白書は、公共施設の現状やつくば市の人口動向、財政状況等を整理するもので、市民へ情報提供するため、「公共施設データ集」や「公共施設カルテ」と併せて公表する。</p> <p>庁内においては、「公共施設等資産マネジメント計画検討会議」を設置し、委員（各部等の次長）や担当部署から多角的に意見を聴取し検討していく。また、市民の公共施設に関する意識を把握するため、アンケートを実施する。</p>	

個別事業調書

個別施策	30 行政改革の推進														
個別事業名	30-1	職員研修事業				担当課	人事課								
事業概要	職員が地域の実情に応じた行政課題について、創意工夫して取り組むことのできる自己能力開発と資質向上の行動を積極的に支援するため、各種の研修を実施する。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	研修実施													
	事業費(千円)	12,135		10,726		14,113		14,153		14,153		14,153			
事業指標	指標名	基本研修の役立ち度（フォローアンケート結果）（%）				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
						目標値	95.0	95.0	前年以上	前年以上	前年以上	前年以上			
						実績	91.6	88.2	—	—	—	—			
活動実績	<p>【基本研修】 10課程，指定人数393人，修了人数367人，修了率93.4%</p> <p>【特別研修】 11課程，指定人数794人，修了人数756人，修了率95.2%</p> <p>【専門研修】 4課程，指定人数494人，修了人数465人，修了率94.1%</p> <p>【派遣研修】 50課程，指定人数67人，修了人数67人，修了率100%</p> <p>【通信教育研修】 10課程，指定人数12人，修了人数12人，修了率100%</p>														
H27年度決算	事業費(千円)	10,726		人件費(千円)	15,877		事業コスト(千円)	26,603		正職員従事割合(人)		2.00			
									時間外勤務(時間)		382.15				
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	10,726	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	役立ち度の向上に向けて、毎年度、研修内容等を見直し、それぞれの職層や時代に即応できる資質を備えた職員の育成が図れるよう、効果的な研修を実施する。														

個別事業調書

個別施策	30 行政改革の推進														
個別事業名	30-2	公共施設等資産マネジメント事業				担当課	公共施設マネジメント推進室								
事業概要	市が保有する公共施設の全体像を把握し、計画的に維持管理、修繕、活用等を行うため、その基本的な方針となる「公共施設等資産マネジメント計画」を策定する。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程														
	事業費(千円)	3,996		11,264		11,096		791		791		791			
事業指標	指標名	計画策定の進捗率 (%)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	—		75.0	100.0	—	—	—						
		実績	12.5		75.0	—	—	—	—						
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会等への参加、先進自治体の情報収集 龍ヶ崎市のフォーラム参加、講習会等9回参加 ・施設調査及びデータベース構築 概要：629施設 1,302棟 延床面積約64.4万㎡ ・土地情報の整理 総面積：約618万㎡(道路用地を除く) ・公共施設等の現状分析及び課題整理を行った ・「つくば市公共施設白書 ～公共施設の現状について～」を作成 ・施設等の所管課を対象にセミナーを開催 4/16開催64名参加 														
H27年度決算	事業費(千円)	11,264		人件費(千円)	7,582		事業コスト(千円)	18,846		正職員従事割合(人)		1.00			
									時間外勤務(時間)		57.50				
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	11,264	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設及びそれを取り巻く財政・人口等の情報と課題を市民や庁内で共有することが重要である。そのため、「つくば市公共施設白書」を公表することで、公共施設に関わる情報の市民との共有を図るとともに、公共施設のデータベースを庁内で共有し、効率的な維持管理等に活用する。 ・市の公共施設の現状に応じた計画にする必要があるため、計画策定に当たり庁内での検討会議を設置し多角的に検討する。また、市民の公共サービス・公共施設に関する意識を把握することが重要であるため、市民アンケートを実施する。 														